社会福祉法人　高砂市社会福祉協議会

社会福祉充実計画

平成２９年5月

社会福祉法人　高砂市社会福祉協議会

はじめに

平成28年３月31日、社会福祉法等の一部を改正する法律が可決成立しました。改正の目的は、福祉サービスの供給体制の整備及び充実を図るため、社会福祉法人制度について経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革を進めることなどとされています。

その中でも平成2９年４月1日施行となる社会福祉充実計画については、社会福祉法人が保有する財産のうち、事業継続に必要な「控除対象財産」を 控除してもなお一定の財産が生じる場合に、「社会福祉充実財産」を明らかにした上で、社会福祉事業等に計画的に再投資を促すとともに、公益性の高い法人としての説明責任の強化を図るために策定するものです。

本計画は、平成２９年度から平成３３年度にかけて社会福祉法人高砂市社会福祉協議会が取り組む社会福祉充実計画について策定するものです。

なお、この社会福祉充実計画は、法第５５条の２の規定に従い所定の手続きを経て、高砂市の承認により正式なものとなります。

|  |
| --- |
| 社会福祉法第５５条の２  １　社会福祉法人は、毎会計年度において、第一号に掲げる額が第二号に掲げる額を超えるときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該会計年度の前会計年度の末日（同号において「基準日」という。）において現に行つている社会福祉事業若しくは公益事業（以下この項及び第3項第一号において「既存事業」という。）の充実又は既存事業以外の社会福祉事業若しくは公益事業（同項第一号において「新規事業」という。）の実施に関する計画（以下「社会福祉充実計画」という。）を作成し、これを所轄庁に提出して、その承認を受けなければならない。ただし、当該会計年度前の会計年度において作成した第11項に規定する承認社会福祉充実計画の実施期間中は、この限りでない。  一　当該会計年度の前会計年度に係る貸借対照表の資産の部に計上した額から負債の部に計上した額を控除して得た額  二　基準日において現に行つている事業を継続するために必要な財産の額として厚生労働省令で定めるところにより算定した額 |

目　　　　次

平成29年度 社会福祉法人高砂市社会福祉協議会 社会福祉充実計画

Ⅰ　基本的考え方

１　経過と背景 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　　１

２　社会福祉充実計画に取り組む視点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　　２

Ⅱ　社会福祉充実計画

１．基本的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　　４

２．事業計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　　５

３．社会福祉充実残額の使途に関する検討結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　　９

４．資金計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　 10

５．事業の詳細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　 14

６．社会福祉充実残額の全額を活用しない又は

計画の実施期間が５か年度を超える理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　 24

Ⅲ　社会福祉充実計画の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　 25

１　高砂市地域福祉推進計画との整合性

２　地域住民、地域団体との協働

３　ボランティアとの協働

４　他法人との連携

５　社協内推進体制

Ⅰ　基本的考え方

Ⅰ　基本的考え方

１　経過と背景

高砂市社会福祉協議会は、昭和30年4月1日、現在の高砂市役所内で発足しました。昭和55年3月19日には、社会福祉法人の設立認可を受け、昭和59年7月に文化保健センターに移転、平成２７年４月に現在のユーアイ福祉交流センター内に移転しました。

平成１２年６月、社会福祉事業法が、社会福祉法（以下「法」という。）に改正され、社会福祉協議会は、法第109条で「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定され、区域内の地域福祉の推進を図ることを役割として位置づけられました。

法人化による経営体制や活動拠点が整備されたことに伴い、以降、平成12年4月の介護保険法の施行もあって市からの要請を受け、次のとおり事業が拡大していきました。

|  |  |
| --- | --- |
| 昭和5５年４月 | 在宅福祉器材貸与事業開始 |
| 昭和57年9月 | 高砂市ボランティア活動センター設立 |
| 昭和61年6月 | ひとり暮らし高齢者への見守り・配食サービス開始 |
| 昭和63年4月 | 福祉委員制度開始 |
| 平成元年4月 | 町（校区）福祉推進委員会制度開始 |
| 平成元年11月 | 老人居宅介護等事業開始 |
| 平成7年7月 | 移動支援事業・手話通訳事業開始 |
| 平成11年10月 | ふれあい居宅介護支援事業所開設 |
| 平成12年4月 | ふれあい訪問介護事業所開設 |
| 平成12年１０月 | 生きがい対応型デイサービスセンター開設 |
| 平成18年4月 | 高砂市地域包括支援センター事業・障害福祉サービス事業開始 |
| 平成19年4月 | 高砂市ファミリーサポートセンター事業開始 |
| 平成26年12月 | 特定相談支援事業・障害児相談支援事業開始 |
| 平成2７年４月 | いきいき百歳体操事業開始 |
| 平成2８年４月 | 認知症初期集中支援チーム事業開始 |
| 平成2８年８月 | 認知症地域支援推進員事業開始 |
| 平成2８年９月 | 介護予防・生活支援体制整備事業開始 |

一方、事業を展開する高砂市社会福祉協議会の経営状況は、平成2８年度法人単位の資金収支の状況では次のとおりとなっています。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業活動収入 | 450,291,722円 |
| 事業活動支出 | 431,420,615円 |
| 施設整備等資金収支差額 | ▲993,900円 |
| その他の活動資金収支差額 | ▲6,954,369円 |
| 当期末支払資金残高 | 234,546,965円 |

上記を含めた純資産は483,830,024円となっています。

この度の法改正は、一部の社会福祉法人による過剰な資産のため込みや不適切な役員体制が問題となり、また、複数の問題を抱える方々が地域で存在することから、福祉サービスの供給体制の整備及び充実を図ることを目的としたものです。そのため、社会福祉法人制度について経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革を進めることとされています。

高砂市社会福祉協議会は、従来から、理事・評議員の役員体制のもと社会福祉法人新会計基準の導入など適切な組織運営を行っておりますが、法改正を受け、必要な定款等の変更を行いました。

資産については、社会福祉協議会の事業運営の安定性と柔軟性を担保するものとして経営努力を行い累積してきたものです。この度の法改正で社会福祉充実残額を法人が策定する社会福祉充実計画に基づき、既存事業の充実や新たな事業に再投資することが義務付けられました。

２　社会福祉充実計画に取り組む視点

社会福祉協議会は、地域住民や地域団体に支えられ、地域住民、地域団体とボランティアと協働して地域福祉を推進してきました。社会福祉充実計画についてもこの協働関係を大切にしながら、第5期高砂市地域福祉推進計画（平成25年度～平成29年度）の基本理念である「一人ひとりが思いやり　心ふれあう　ぬくもりのまち」を基本に取組みます。平成29年度が第６期高砂市地域福祉推進計画（平成３０年度～平成３４年度）の策定年でもあり、社会福祉充実計画については、次期計画への反映を見据えたものとして策定する必要があります。

第5期高砂市地域福祉推進計画基本目標

基本目標１　安全で安心して暮らせる環境づくり

基本目標２　福祉や地域に対する意識の向上

基本目標３　情報提供の充実および情報の共有化

基本目標４　交流の促進とネットワークの構築

基本目標５　福祉や地域活動の担い手づくり・拠点づくり

基本目標６　福祉サービス・制度の適切な利用の促進

強化目標　　社協組織の経営（運営）体制の強化

これらの基本項目のうち、次の事業を社会福祉充実計画で取り組みます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基本目標 | 事業区分 | 項　　目 | 必要性 |
| 強化 | ① | 職員の処遇改善  （社会福祉事業） | 人材の確保・就労意欲の向上を図るため |
| １ | ① | ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | 住民主体の地域の交流・居場所づくりの促進を図るため |
| ６ | ① | 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | 障害者の居宅介護、同行援護における通院介助の診療時間に係る待機時間が自己負担であるため |
| ６ | ① | 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | 利用者の大半が経済的に余裕のない利用者で事業利用による経済的負担があるため |
| ６ | ② | 権利擁護センター設置検討事業 | ひとり暮らし高齢者等の入院、入所などで身寄りがないため、様々な困難を生じているため |
| ６ | ② | エンディングサポート事業助成金支給事業 | 市がエンディングサポート事業を実施した際、低所得者の利用促進を図るため |
| ２ | ② | 移動支援・移送サービス試行事業 | 買物、通院などに困難を抱える高齢者等の増加によるため |
| １ | ② | 子ども食堂運営助成事業 | 子どもの貧困や学習問題に取り組む団体が運営に支障を来さないよう運営費の一部を助成する必要があるため |
| ４ | ② | 子育てファミリーフェスタ実施事業 | 子育て家庭にファミリーサポート事業のより一層の周知をするため |
| ４ | ② | 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | 市内社会福祉法人の連携を図り、協働する必要があるため |
| 強化 | ③ | 職員の処遇改善  （公益事業） | 人材の確保・就労意欲の向上を図るため |

＊基本目標は第5期高砂市地域福祉推進計画の基本目標番号

＊事業区分

① 社会福祉事業　② 地域公益事業　③ 公益事業

Ⅱ　社会福祉充実計画

平成29年度 社会福祉法人高砂市社会福祉協議会 社会福祉充実計画

１．基本的事項

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | | 社会福祉法人高砂市社会福祉協議会 | | | | | | | 法人番号 | |  | |
| 法人代表者氏名 | | 理事長　植原　敏行 | | | | | | | | | | |
| 法人の主たる所在地 | | 高砂市高砂町松波町440番地の35 | | | | | | | | | | |
| 連絡先 | | 079-443-3720 | | | | | | | | | | |
| 地域住民その他の関係者への意見聴取年月日 | | 平成29年5月16日 | | | | | | | | | | |
| 公認会計士、税理士等の意見聴取年月日 | | 平成29年5月20日 | | | | | | | | | | |
| 評議員会の承認年月日 | | 平成29年5月31日 | | | | | | | | | | |
| 会計年度別の社会福祉充実残額の推移  （単位：千円） | 残額総額  （平成28年度末現在） | | | １か年度目  （平成29年度末現在） | ２か年度目  （平成30年度末現在） | ３か年度目  （平成31年度末現在） | ４か年度目  （平成32年度末現在） | ５か年度目  （平成33年度末現在） | | 合計 | | 社会福祉充実事業未充当額 |
| 51,180 | | | 45,541 | 37,227 | 25,043 | 12,059 | 0 | |  | |  |
| うち社会福祉充実事業費（単位：千円） |  | | | 5,639 | 8,314 | 12,184 | 12,984 | 12,059 | | 51,180 | |  |
| 本計画の対象期間 | | | 平成29年7月1日～平成34年3月31日 | | | | | | | | | |

２　事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 事業名 | 事業種別 | 既存・新  規の別 | 事業概要 | 施設整備  の有無 | 事業費  (千円) |
| １ か 年 度 目 | 職員の処遇改善（社会福祉事業） | ① | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 6,808 |
| ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | ① | 既存 | 助成金の増額 | 無 | 600 |
| 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | ① | 既存 | 自己負担を免除 | 無 | 250 |
| 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | ① | 既存 | 利用料減額 | 無 | 150 |
| 権利擁護センター設置検討事業 | ② | 新規 |  | 無 | 0 |
| エンディングサポート事業助成金支給事業 | ② | 新規 | 制度の検討、事業開始 | 無 | 250 |
| 移動支援・移送サービス試行事業 | ② | 新規 |  | 無 | 0 |
| 子ども食堂運営助成事業 | ② | 新規 | 運営団体との協議 | 無 | 0 |
| 子育てファミリーフェスタ実施事業 | ② | 新規 |  | 無 | 0 |
| 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | ② | 新規 | 設立・運営事業準備 | 無 | 200 |
| 職員の処遇改善（公益事業） | ③ | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 8,181 |
| 小計 | | | | | 16,439 |
| ２ か 年 度 目 | 職員の処遇改善（社会福祉事業） | ① | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 7,565 |
| ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | ① | 既存 | 助成金の増額 | 無 | 600 |
| 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | ① | 既存 | 自己負担を免除 | 無 | 250 |
| 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | ① | 既存 | 利用料減額 | 無 | 150 |
| 権利擁護センター設置検討事業 | ② | 新規 | 制度の検討、視察 | 無 | 50 |
| エンディングサポート事業助成金支給事業 | ② | 新規 | 事業展開 | 無 | 500 |
| 移動支援・移送サービス試行事業 | ② | 新規 | ボランティア団体募集、研修 | 無 | 50 |
| 子ども食堂運営助成事業 | ② | 新規 | 運営費の助成 | 無 | 200 |
| 子育てファミリーフェスタ実施事業 | ② | 新規 | 関係団体との協議、開催費負担 | 無 | 800 |
| 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | ② | 新規 | 運営事業開始 | 無 | 50 |
| 職員の処遇改善（公益事業） | ③ | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 8,899 |
| 小計 | | | | | 19,114 |
| ３か年度目 | 職員の処遇改善（社会福祉事業） | ① | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 7,565 |
| ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | ① | 既存 | 助成金の増額 | 無 | 600 |
| 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | ① | 既存 | 自己負担を免除 | 無 | 250 |
| 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | ① | 既存 | 利用料減額 | 無 | 150 |
| 権利擁護センター設置検討事業 | ② | 新規 | 制度の検討 | 無 | 600 |
| エンディングサポート事業助成金支給事業 | ② | 新規 | 事業展開 | 無 | 500 |
| 移動支援・移送サービス試行事業 | ② | 新規 | 事業展開 | 無 | 4,070 |
| 子ども食堂運営助成事業 | ② | 新規 | 運営費の助成 | 無 | 300 |
| 子育てファミリーフェスタ実施事業 | ② | 新規 |  | 無 | 0 |
| 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | ② | 新規 | 運営事業展開 | 無 | 50 |
| 職員の処遇改善（公益事業） | ③ | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 8,899 |
| 小計 | | | | | 22,984 |
| ４ か 年 度 目 | 職員の処遇改善（社会福祉事業） | ① | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 7,565 |
| ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | ① | 既存 | 助成金の増額 | 無 | 600 |
| 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | ① | 既存 | 自己負担を免除 | 無 | 250 |
| 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | ① | 既存 | 利用料減額 | 無 | 150 |
| 権利擁護センター設置検討事業 | ② | 新規 | 制度の検討 | 無 | 600 |
| エンディングサポート事業助成金支給事業 | ② | 新規 | 事業展開 | 無 | 500 |
| 移動支援・移送サービス試行事業 | ② | 新規 | 事業展開 | 無 | 4,070 |
| 子ども食堂運営助成事業 | ② | 新規 | 運営費の助成 | 無 | 300 |
| 子育てファミリーフェスタ実施事業 | ② | 新規 | 関係団体との協議、開催費負担 | 無 | 800 |
| 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | ② | 新規 | 運営事業展開 | 無 | 50 |
| 職員の処遇改善（公益事業） | ③ | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 8,899 |
| 小計 | | | | | 23,784 |
| ５ か 年 度 目 | 職員の処遇改善（社会福祉事業） | ① | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 7,565 |
| ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | ① | 既存 | 助成金の増額 | 無 | 600 |
| 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | ① | 既存 | 自己負担を免除 | 無 | 250 |
| 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | ① | 既存 | 利用料減額 | 無 | 150 |
| 権利擁護センター設置検討事業 | ② | 新規 | 事業開始の検討 | 無 | 600 |
| エンディングサポート事業助成金支給事業 | ② | 新規 | 事業展開 | 無 | 500 |
| 移動支援・移送サービス試行事業 | ② | 新規 | 事業展開 | 無 | 4,070 |
| 子ども食堂運営助成事業 | ② | 新規 | 運営費の助成 | 無 | 300 |
| 子育てファミリーフェスタ実施事業 | ② | 新規 |  | 無 | 0 |
| 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | ② | 新規 | 運営事業展開 | 無 | 50 |
| 職員の処遇改善（公益事業） | ③ | 新規 | 職員の処遇改善 | 無 | 8,899 |
| 小計 | | | | | 22,984 |
| 合計 | | | | | | 105,305 |

３．社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

|  |  |
| --- | --- |
| 検討順 | 検討結果 |
| ① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業） | 社会福祉法第２条に定める各事業については、既に高砂市内で他の団体が実施又は実施予定であることから新たな社会福祉事業は行わない。充実残額については、実施している社会福祉事業の非正規職員の処遇改善や障害者福祉サービス待機時間利用料免除、ふれあいいきいきサロン助成金拡充、福祉サービス利用援助事業利用料減額などに活用する。 |
| ② 地域公益事業 | 買物、通院などに困難を抱える高齢者等の増加を踏まえ在宅生活を支えるため、高齢者等の移動・移送サービスへの支援や高齢者等の権利擁護に向けた権利擁護センターの設置検討を行う。  また、子どもの貧困や学習問題など困難を抱えている子どもに対して子ども食堂を運営する団体への助成などを行い社協として社会的役割を果たす。 |
| ③ ①及び②以外の公益事業 | 実施している公益事業を支える非正規職員の処遇改善に活用する。 |

４．資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 職員の処遇改善（社会福祉事業） | 計画実施期間における事業費合計 | | 6,808 | 7,565 | 7,565 | 7,565 | 7,565 | 37,068 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 2,408 | 3,165 | 3,165 | 3,165 | 3,103 | 15,006 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 | 4,400 | 4,400 | 4,400 | 4,400 | 4,462 | 22,062 |
| 合計 | | | 6,808 | 7,565 | 7,565 | 7,565 | 7,565 | 37,068 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | 計画実施期間における事業費合計 | | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 3,000 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 3,000 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 3,000 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | 計画実施期間における事業費合計 | | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 1,250 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 1,250 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 1,250 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | 計画実施期間における事業費合計 | | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 750 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 750 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 750 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 権利擁護センター設置検討事業 | 計画実施期間における事業費合計 | |  | 50 | 600 | 600 | 600 | 1,850 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 |  | 50 | 600 | 600 | 600 | 1,850 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  | 50 | 600 | 600 | 600 | 1,850 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| エンディングサポート事業助成金支給事業 | 計画実施期間における事業費合計 | | 250 | 500 | 500 | 500 | 500 | 2,250 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 250 | 500 | 500 | 500 | 500 | 2,250 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | 250 | 500 | 500 | 500 | 500 | 2,250 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 移動支援・移送サービス試行事業 | 計画実施期間における事業費合計 | |  | 50 | 4,070 | 4,070 | 4,070 | 12,260 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 |  | 50 | 4,070 | 4,070 | 4,070 | 12,260 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  | 50 | 4,070 | 4,070 | 4,070 | 12,260 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 子ども食堂運営助成事業 | 計画実施期間における事業費合計 | |  | 200 | 300 | 300 | 300 | 1,100 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 |  | 200 | 300 | 300 | 300 | 1,100 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  | 200 | 300 | 300 | 300 | 1,100 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 子育てファミリーフェスタ実施事業 | 計画実施期間における事業費合計 | |  | 800 |  | 800 |  | 1,600 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 |  | 800 |  | 800 |  | 1,600 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  | 800 |  | 800 |  | 1,600 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | 計画実施期間における事業費合計 | | 200 | 50 | 50 | 50 | 50 | 400 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 200 | 50 | 50 | 50 | 50 | 400 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | | 200 | 50 | 50 | 50 | 50 | 400 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費内訳 | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 合計 |
| 職員の処遇改善（公益事業） | 計画実施期間における事業費合計 | | 8,181 | 8,899 | 8,899 | 8,899 | 8,899 | 43,777 |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 1,781 | 2,499 | 2,499 | 2,499 | 2,436 | 11,714 |
| 補助金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| 事業収益 |  |  |  |  |  |  |
| その他 | 6,400 | 6,400 | 6,400 | 6,400 | 6,463 | 32,063 |
| 合計 | | | 8,181 | 8,899 | 8,899 | 8,899 | 8,899 | 43,777 |

５．事業の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 職員の処遇改善 | | |
| 主な対象者 | 社会福祉事業に従事する非正規職員 | | |
| 想定される対象者数 | ２６人 | | |
| 事業の実施地域 | ― | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | 当法人の社会福祉事業に従事する非正規職員の処遇を改善することにより、安定的な就労環境を整える。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成30年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成31年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成32年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成33年度 | | 職員の処遇改善 |
| 事業費積算  （概算） | 職員の処遇改善  26人×285千円×5年≒37,068千円 | | |
| 合計 | 37,068千円（うち社会福祉充実残額充当額15,006千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | ・同一労働同一賃金が実現されるよう努力してほしい。 | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業 | | |
| 主な対象者 | | 高齢者等ふれあいいきいきサロン参加者 | | |
| 想定される対象者数 | | 4,000人 | | |
| 事業の実施地域 | | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | | 小地域福祉部会の活動を支援し、実施団体数の増、開催回数の増につながるよう助成金を増額する。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | | | 助成金の増額 |
| 平成30年度 | | | 助成金の増額 |
| 平成31年度 | | | 助成金の増額 |
| 平成32年度 | | | 助成金の増額 |
| 平成33年度 | | | 助成金の増額 |
| 事業費積算  （概算） | | 助成金の増額経費。  600千円×5年＝3,000千円 | | |
| 合計 | 3,000千円（うち社会福祉充実残額充当額3,000千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | | ・3回以上3万円の助成額も増額してほしい。 | | |

＊平成28年度ふれあいいきいきサロン参加者数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 | | |
| 主な対象者 | | 障害者の同行、通院介助利用者 | | |
| 想定される対象者数 | | １８０人 | | |
| 事業の実施地域 | | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | | 障害者の同行、居宅介護における通院介助の診療時間に係る待機時間の自己負担を免除し、社協が負担する。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | | | 自己負担を補助 |
| 平成30年度 | | | 自己負担を補助 |
| 平成31年度 | | | 自己負担を補助 |
| 平成32年度 | | | 自己負担を補助 |
| 平成33年度 | | | 自己負担を補助 |
| 事業費積算  （概算） | | 自己負担を補助  250千円×5年＝1,250千円 | | |
| 合計 | 1,250千円（うち社会福祉充実残額充当額1,250千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | |  | | |

＊平成28年度利用者数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 福祉サービス利用援助事業利用料減額事業 | | |
| 主な対象者 | | 判断能力に不安のある高齢者等 | | |
| 想定される対象者数 | | １０人 | | |
| 事業の実施地域 | | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | | 1時間当たり利用料を減額することにより、利用者負担を軽減する。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | | | 利用料減額 |
| 平成30年度 | | | 利用料減額 |
| 平成31年度 | | | 利用料減額 |
| 平成32年度 | | | 利用料減額 |
| 平成33年度 | | | 利用料減額 |
| 事業費積算  （概算） | | 利用料減額  150千円×5年＝750千円 | | |
| 合計 | 750千円（うち社会福祉充実残額充当額750千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | |  | | |

＊平成28年度利用者数　7人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 権利擁護センター設置検討事業 | | |
| 主な対象者 | 平成25年度認知症自立度Ⅰ以上 | | |
| 想定される対象者数 | 2,702人 | | |
| 事業の実施地域 | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | 権利擁護センターの設置に向け、事業対象・事業内容・事業体制などを弁護士等専門的立場の方の検討会を設置して検討を行う。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | |  |
| 平成30年度 | | 制度の検討、視察 |
| 平成31年度 | | 制度の検討 |
| 平成32年度 | | 制度の検討 |
| 平成33年度 | | 事業開始の検討 |
| 事業費積算  （概算） | 先進地視察　旅費50千円  検討会事務経費　33千円×3年＝99千円  委員報酬　21千円×9人×3回×3年＝1,701千円 | | |
| 合計 | 1,850千円（うち社会福祉充実残額充当額1,850千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 |  | | |

＊高砂市介護保険事業計画より

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | エンディングサポート事業助成金支給事業 | | |
| 主な対象者 | エンディングサポート事業利用者 | | |
| 想定される対象者数 | ４５人 | | |
| 事業の実施地域 | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | エンディングサポート事業利用者のうち低所得者に助成金支給を行う。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | | 制度の検討、事業開始 |
| 平成30年度 | | 事業展開 |
| 平成31年度 | | 事業展開 |
| 平成32年度 | | 事業展開 |
| 平成33年度 | | 事業展開 |
| 事業費積算  （概算） | 助成金　50千円×延べ45人＝2,250千円 | | |
| 合計 | 2,250千円（うち社会福祉充実残額充当額2,250千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 移動支援・移送サービス試行事業 | | |
| 主な対象者 | ６５才以上高齢者等のうち買物通院に困難がある者 | | |
| 想定される対象者数 | 4,301人（６５才以上高齢者数）×17.1％ | | |
| 事業の実施地域 | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | 見守りや介助を要する高齢者、障がい者等の外出に際し、車輌で移送する。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | |  |
| 平成30年度 | | ボランティア団体募集、研修 |
| 平成31年度 | | 事業開始 |
| 平成32年度 | | 事業展開 |
| 平成33年度 | | 事業展開 |
| 事業費積算  （概算） | 車両経費　112千円×2台×3年＝672千円  運行経費　300千円×2台×3年＝1,800千円  養成研修経費　50千円×4年＝200千円  運転ボランティア活動費  240千円×2台×3年＝1,440千円  送迎サービス保険  2千円×4人×2台×3年＝48千円  コーディネーター人件費  2,700千円×1人×3年＝8,100千円 | | |
| 合計 | 12,260千円（うち社会福祉充実残額充当額12,260千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 |  | | |

：内閣府「平成22年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」において、アンケートで「日常の買い物に不便」と回答した割合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 子ども食堂運営助成事業 | | |
| 主な対象者 | ０才～１４才の子ども | | |
| 想定される対象者数 | 1,898人（0～14才人口12,093人×15.7％） | | |
| 事業の実施地域 | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | 子ども食堂運営団体への運営費の助成を行う。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | | 運営団体との協議 |
| 平成30年度 | | 運営費の助成 |
| 平成31年度 | | 運営費の助成 |
| 平成32年度 | | 運営費の助成 |
| 平成33年度 | | 運営費の助成 |
| 事業費積算  （概算） | 運営団体への助成経費　30年度　200千円  31年度以降　300千円 | | |
| 合計 | 1,100千円（うち社会福祉充実残額充当額1,100千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | ・貧困世帯の子どもに対する偏見や差別が生じないよう、運営団体とよく協議のうえ助成してほしい。 | | |

＊子供貧困率：厚生労働省「国民生活基礎調査」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 子育てファミリーフェスタ実施事業 | | |
| 主な対象者 | ０才～９才の子ども | | |
| 想定される対象者数 | 7,731人 | | |
| 事業の実施地域 | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | 子育て家庭を支援するため楽しい行事を企画する。  ファミリーサポート事業の周知を図る。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | |  |
| 平成30年度 | | 関係団体との協議、開催費負担 |
| 平成31年度 | |  |
| 平成32年度 | | 関係団体との協議、開催費負担 |
| 平成33年度 | |  |
| 事業費積算  （概算） | 運営費の助成経費。800千円×２回＝1,600千円 | | |
| 合計 | 1,600千円（うち社会福祉充実残額充当額1,600千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 | | |
| 主な対象者 | 市内に施設がある社会福祉法人 | | |
| 想定される対象者数 | １８法人 | | |
| 事業の実施地域 | 高砂市全域 | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | |
| 事業内容 | 市内社会福祉法人の連携を図り、協働するための協議会を設置、運営する。 | | |
| 事業の実施  スケジュール | 平成29年度 | | 社会福祉法人連絡協議会設立に向けての協議 |
| 平成30年度 | | 社会福祉法人連絡協議会設立、運営開始 |
| 平成31年度 | | 運営展開 |
| 平成32年度 | | 運営展開 |
| 平成33年度 | | 運営展開 |
| 事業費積算  （概算） | 運営経費　50千円×5年＝250千円  設立経費　150千円 | | |
| 合計 | 400千円（うち社会福祉充実残額充当額400千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | ・地域公益事業については、今後、社会福祉法人間での情報・意見交換をしてほしい。 | | |

＊市内１５社会福祉法人、市外３社会福祉法人

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 職員の処遇改善 | | | |
| 主な対象者 | 公益事業に従事する非正規職員 | | | |
| 想定される対象者数 | ２４人 | | | |
| 事業の実施地域 | ― | | | |
| 事業の実施時期 | 平成29年7月1日～平成33年6月30日 | | | |
| 事業内容 | 当法人の公益事業に従事する非正規職員の処遇を改善することにより、安定的な就労環境を整える。 | | | |
| 事業の実施  スケジュール | | 平成29年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成30年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成31年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成32年度 | | 職員の処遇改善 |
| 平成33年度 | | 職員の処遇改善 |
| 事業費積算  （概算） | 職員の処遇改善  24人×364千円×5年≒43,777千円 | | | |
| 合計 | | 43,777千円（うち社会福祉充実残額充当額11,714千円） | |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | ・同一労働同一賃金が実現されるよう努力してほしい。 | | | |

６．社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が５か年度を

超える理由

|  |
| --- |
| ― |

Ⅲ　社会福祉充実計画の推進

Ⅲ　社会福祉充実計画の推進

１　高砂市地域福祉推進計画等との整合性

社会福祉充実計画の推進にあたっては、社会福祉協議会の高砂市地域福祉推進計画や高砂市の高砂市地域福祉計画、高砂市高齢者福祉計画及び高砂市介護保険事業計画と整合性を図りながら、社会福祉充実残額を踏まえて、定期的に見直しを行います。

２　地域住民、地域団体との協働

社会福祉協議会は、地域住民や地域団体に支えられ、地域福祉を推進しています。社会福祉充実計画についても地域住民、地域団体との協働を基本に取組みます。

３　ボランティアとの協働

社会福祉協議会の活動にとってボランティアの方々との関係は重要です。社会福祉協議会は、ボランティアの育成をする一方、ボランティアの方々に支えられて活動をしています。社会福祉充実計画の推進にあたっては、ボランティアの方々との協働のなかで地域福祉に必要な新たな分野に取り組みます。

４　他法人との連携

社会福祉充実計画を推進するにあたって、市内の社会福祉法人との連携や協働を模索します。そのような場として高砂市社会福祉法人連絡協議会（仮）を活用します。

５　社協内推進体制

社会福祉充実計画を推進するため、次の課（センター）が各項目の業務にあたります。

|  |  |
| --- | --- |
| 課（センター） | 社会福祉充実計画項目 |
| 総務課 | 職員の処遇改善（社会福祉事業・公益事業）、社会福祉法人連絡協議会設立・運営事業 |
| 地域福祉課 | ふれあいいきいきサロン助成金拡充事業、福祉サービス利用援助事業利用料減額事業、エンディングサポート事業助成金支給事業、移動支援・移送サービス試行事業、子ども食堂運営助成事業、子育てファミリーフェスタ実施事業 |
| 介護保険事業課 | 障害福祉サービス待機時間利用料免除事業 |
| 地域包括支援センター | 権利擁護センター設置検討事業 |

＊社会福祉充実計画の進捗管理は、総務課が行います。